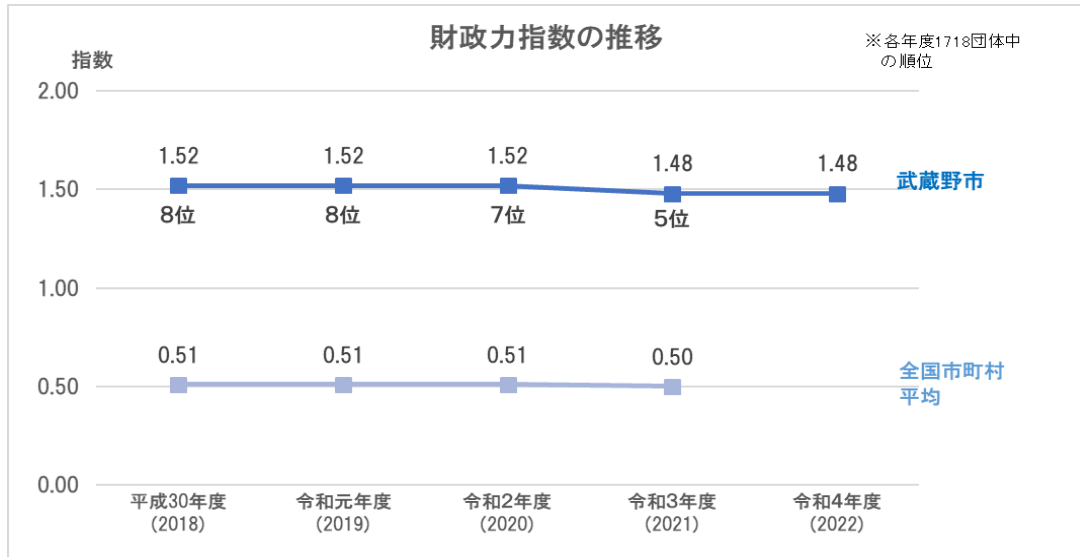


(3) 財政状況の概要(詳細は「7 財政計画」を参照)

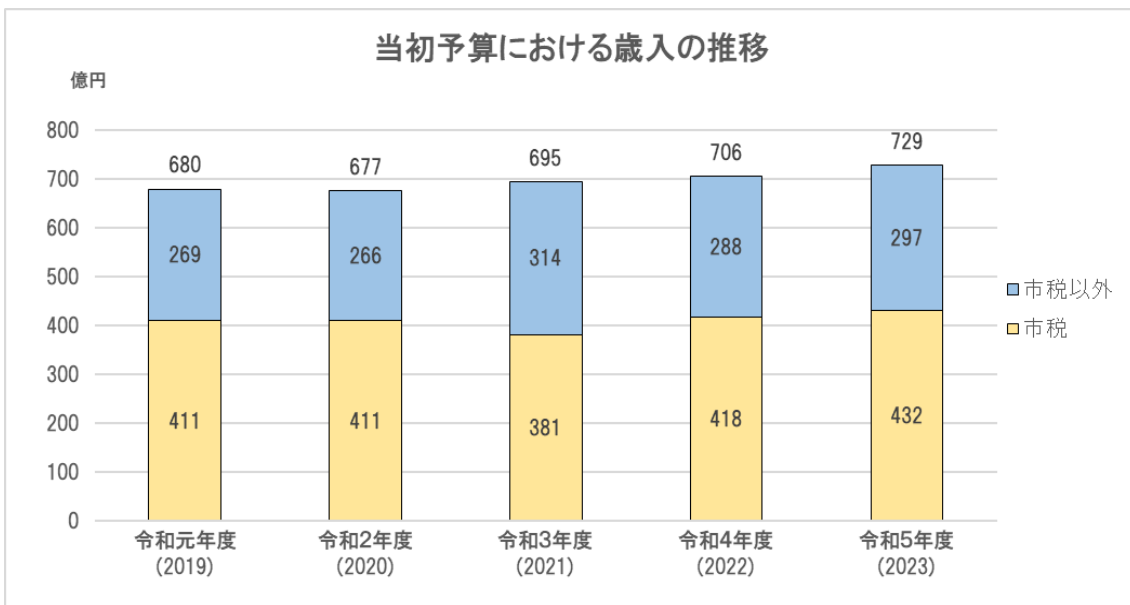
① 財政の現状

本市は、住民の高い担税力に支えられ、幅広い市民参加・協働の取組みによって様々な施策を実施するとともに、公共施設や都市基盤施設のハード面も、質・量ともに高い水準で整備を行ってきた。財政状況を示す指数である財政力指数*は令和4(2022)年度において、1.48(過去3か年平均)となっており、全国の市の中においても、トップクラスの財政力を有している。

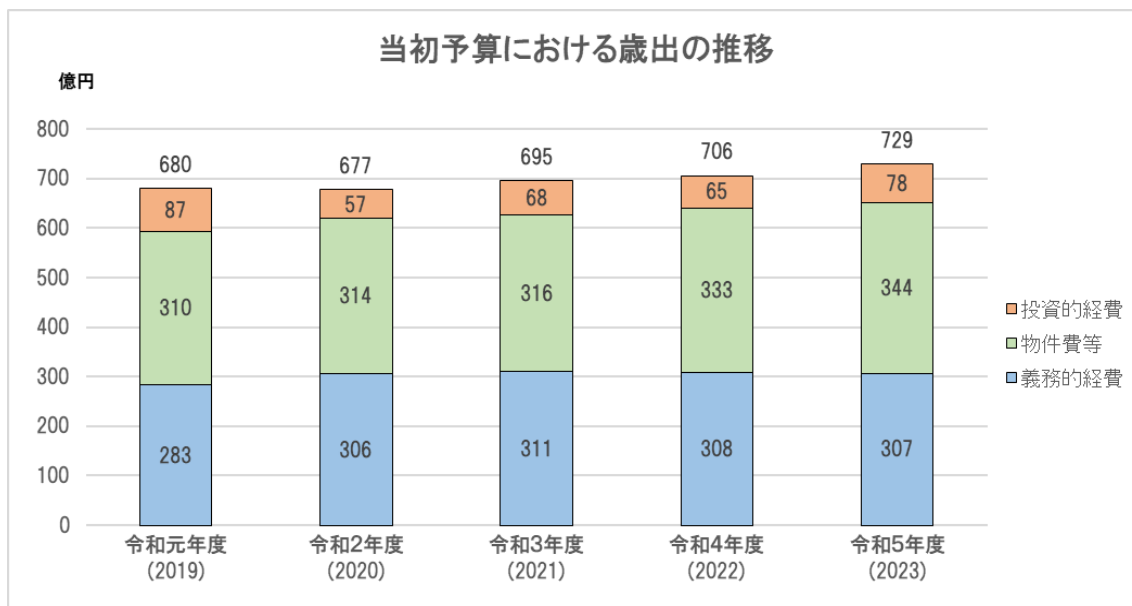


※令和4(2022)年度の全国市町村平均は未公表

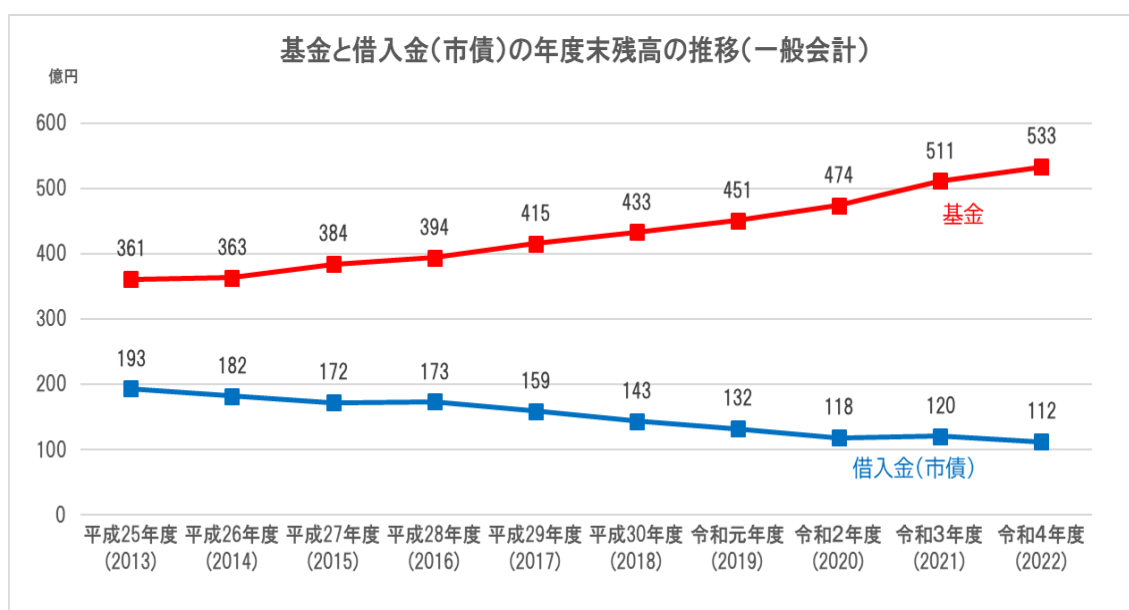
過去5年間の当初予算は、677 億円から 729 億円の間で推移している。歳入全体の約6割を占める市税は、納税義務者の増による個人市民税の増、地価の上昇による固定資産税の増などにより、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までで 21 億円、5.1%増となっている。また、市税以外の歳入については、地方消費税交付金を初めとした税連動交付金等*の増、保育所運営や新型コロナウイルス感染症対応に係る国・都支出金の増などにより 28 億円、10.4%の増となっている。



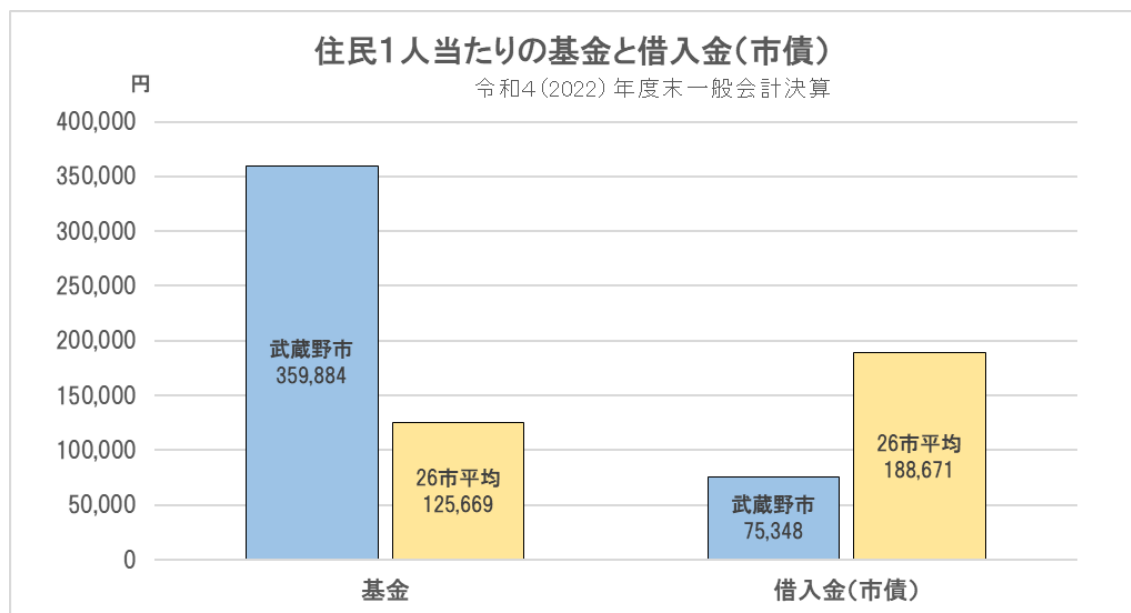
歳出では、義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費*及び公債費*は令和5(2023)年度当初予算では、約 307 億円となっており、歳出全体の4割強を占めている。義務的経費全体で、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までで 24 億円、8.5%の増となっており、このうち保育所等運営委託・給付事業や障害者自立支援給付等事業などに係る扶助費*の増が 18 億円を占めている。義務的経費以外では、消費税率の改正や物価高騰、国事業に基づく新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の増などにより、物件費が大きく伸びており、5年間で 34 億円、11.0%の増となっている。



本市の基金残高は、令和4(2022)年度末には一般会計で533 億円となっており、平成25(2013)年度と比べ 172 億円の増加となっている。借入金については、令和4(2022)年度末で、一般会計で112 億円となっており、平成25(2013)年度に比べ 81 億円減少している。これらは、今後の大規模な公共施設の更新投資を見据え、市として着実な準備を進めてきたことによるものである。



住民1人当たりの基金と借入金(市債)の額(令和4(2022)年度決算)は、基金が 359,884 円となり、借入金(市債)が 75,348 円となっている。多摩地域 26 市の平均(基金 125,669 円、借入金(市債)188,671 円)と比較しても良好な状態である。



②財政見通し

歳入については、今後、地価上昇による固定資産税等の増、地方消費税交付金を初めとした税連動交付金等*の増が見込まれる。一方、歳入減の要因としては個人市民税に対するふるさと納税制度の影響が挙げられ、令和4(2022)年度の影響額は 11 億 4,300 万円にもものぼっている。今後も制度の利用が拡大すると見込まれることから、危機感を持って注視していく必要がある。

歳出では、引き続き物件費の増加が見込まれるほか、今後、学校施設の更新や公共施設の老朽化への対応等により多額の投資的経費*が必要となる。なお、昨今の物価高騰の影響は投資的経費*をはじめとした事業費全体を大きく押し上げることになるため、今後の動向を注視する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢、またそれらに起因する物価高騰など、これまで以上に社会情勢の変化が著しく、不確実性が増している。市民福祉の向上のためには、継続的な行財政改革の取組みや、基金、市債の活用などによる持続可能な財政運営が求められる。

(4)第六期長期計画(令和2(2020)年度～)の取組み状況

第六期長期計画の目指すべき姿「誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまち」の実現に向け、全ての領域において新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その中で着実に各事業を推進している。

①分野別の実績

■健康・福祉

令和4(2022)年度から、毎年9月の「認知症を知る月間」を発展させ「健康長寿のまち武蔵野推進月間」として幅広く認知症及びフレイル*予防の普及啓発を行うなど、健康寿命*の延伸に寄与